

施策推進にあたってのいくつかの課題

第4章に示した本市の社会教育・生涯学習施策の方向性や施策推進の視点と具体的取組みを受けて、本調査研究の助言者である佐賀大学の上野教授から、施策を推進するうえで、以下のような助言をいただきました。

佐賀大学 大学院学校教育学研究科 教授 上野景三

I はじめに

今後の大牟田市における社会教育・生涯学習推進のための施策を推進するにあたっては、基礎調査、ヒアリング調査にみられた市民の意識、活動の実態を踏まえ、そこから抽出された課題、そして課題に基づいた「社会教育・生涯学習を推進するための施策の体系」に準拠して、これからの取り組むべき道筋を明確化していくことが、なによりも重要です。

第3章でも述べましたが、自治体で総合計画を初め、教育や社会教育に関する計画をきちんと実態調査を踏まえて計画化する自治体は多くはなく、大牟田市のように丁寧な調査と議論を重ねて今後の方向性を出していこうとする姿勢は、極めて高く評価されます。だからこそ、調査に基づく既存事業の見直し、住民ニーズに基づく今後の新しい施策展開、総合計画の4年間を見通した事業実施・展開、事業の進捗管理と事業評価、といったように、一貫したスタンスをもって市民の理解を得ていく必要があります。人口減少期を迎えると、財政難を理由に行政サービスの低下が取りざたされますが、行政サービス低下の理由を税収減にのみ押し付けるようであってはなりません。限られた財源、限られたマンパワーの中で、有効的かつ計画的に施策展開を進めていく積極性が必要であるように思われます。

II 施策推進の視点

今回の計画では、基本施策を「未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち」としています。それに基づき、施策推進の視点として、「視点1 次世代を担う子どもをはぐくむ」、「視点2 ESDを通じた、人づくり、つながりづくり、地域づくり」、「視点3 学習環境の整備・充実」の3つを掲げ、それらの視点に依拠しながら具体的な事業への取組みが展開される構造になっています。

1. 「視点1 次世代を担う子どもをはぐくむ」

「視点1 次世代を担う子どもをはぐくむ」とは、どういうことなのでしょうか。子どもを対象にした事業を増やす、ということなのでしょうか。そうであれば、今までもたくさんの事業を実施してきたはずです。さらに事業を増やすということなのでしょうか。そうではありません。確かに社会教育・生涯学習は、子どもの学校外の教育を担うことから、たくさんの子ども関係事業に

取り組んできました。だが、ここで「次世代を担う子どもをはぐくむ」とは、子どもから大人になるまでの期間を社会教育・生涯学習で切れ目なく支援をするという意味です。端的に言えば、切れ目になっている中学生や高校生に重点を置いて取り組むということです。

既存の事業は、これまで小学生や高校生の区別なく取り組まれてきました。しかし、実際には小学校高学年の一定数は、社会体育に加入し、中学生や高校生の大多数は学校の部活に参加しています。社会教育や地域行事が入り込む隙間がないような生活をしている実態があります。したがって、子ども対象の社会教育事業は、中・高校生がすっぽりと抜け落ちる構造となっています。

今までは、これでも問題は起きず良かったのかもしれません。だが、今後の自治体発展を考えたとき、中・高校生への働きかけは、最大のポイントになると予測されます。というのは、大牟田市は、近隣の自治体と比べて高校が多く存在しています。言い換えれば、高校生が近隣周辺の自治体から通い、一定期間滞在している都市でもあります。これらの高校生の多くは、3年間を大牟田市で過ごし、将来的には福岡市を初めとする県内・県外の大学・短大や専門学校に進学することでしょう。

これまで自治体として、高校が多数存在することの意味について、どれほど自覚的であったでしょうか。つまり、高校時代が楽しかった、この地域で過ごせてよかった、と愛着を感じる場合は、定住意識が生み出されやすいと言われています。確かに就業機会がなければ、UターンにしろIターンにしろ、難しいことは間違いありません。しかし、愛着心がなければ、Uターンの候補にも選ばれることはありません。就業機会の創出を含め、短期間で成果を出すことは難しいことから、中・長期的なタイムスパンの中で中・高校生をはぐくむことを考える必要があります。

2. 「視点 2 ESD を通じた、人づくり、つながりづくり、地域づくり」

「視点 2 ESD を通じた、人づくり、つながりづくり、地域づくり」は、本市では、既に学校教育関係で積極的に取り組んでいる実績があります。しかし残念なことに、社会教育・生涯学習領域まで ESD の取組みが及んでいるかと言えば、これまではほとんどなかったわけです。

ここで ESD を視点として取り上げることは、大きく 2 つあると思われます。一つは、すでに学校教育で取り組まれていることから、ESD を媒介項として学校教育と社会教育・生涯学習との接点を探ることができないのかという点です。新しい学校支援の在り方、学校地域協働事業の方策を模索し、学校地域協働本部の設置まで見通すことができないのかという点です。

もう一つは、基礎調査でも課題となっていた「知の循環」に関わることです。ESD や SDGs に関心をもつ市民及び市民団体は、一定数存在していると考えられます。そうであれば、これらの諸団体の協力を得ながら、市民が ESD 関連の事業で学んだ学習成果を、学校ボランティアとして、また地域での ESD 推進にあたって還元できるシステムを作ることができないものだろうかという点です。

3. 「視点 3 学習環境の整備・充実」

「視点 3 学習環境の整備・充実」は、視点 1、視点 2 で掲げた課題に取り組もうとするのであ

れば、既存の行政システムの見直しは不可欠です。これは機構改革をしなければならないということではなく、子どもへの切れ目のない社会教育的支援、また、ESD・SDGs の推進を課題に掲げるとしたら、行政の集約化・専門分化のみならず、行政間の連携強化、関係職員の資質向上を欠かすことはできません。つまり、現在の地域社会が抱える課題は複雑化しており、単一の行政部局で対応できる範囲を超える場合が多々でてきています。例えば福祉領域やDV 関係で「多機関連携」・「多職種連携」の必要性が言われるように、行政全体がチームとして対応することが求められるようになってきているからです。社会教育・生涯学習の行政領域でも同様のことが指摘できます。「チーム社会教育・生涯学習」と言ったとき、どのような機構改革、どのような行政部局間連携になるのか。社会教育・生涯学習における「多機関連携」・「多職種連携」とは、どのようなものか。そのイメージづくりから着手しなければならなりません。そうでなければ、単なる「合理化」にしかありません。

さらに、チーム行政、「多機関連携」・「多職種連携」を可能とするような職員の資質・能力の開発が求められます。社会教育・生涯学習関係の職員は、非常勤職員も少なくないことから、体系的かつ継続的な職員研修のシステム構築が求められます。

Ⅲ 現行体制の抱える課題と解決に向けた考え方

以上のような視点に立てば、現行体制との不整合が部分的に起きることは想定されるところです。つまり、行政機構は市民サービスの向上に向けて絶えざる改革を求められるわけですが、今回はそれだけではなく、新しい施策の体系に向きあうことのできる体制整備が求められているからです。

1. 「視点1 次世代を担う子どもをはぐくむ」

「視点1」については、現段階では、子どもから大人にいたるまで、社会教育・生涯学習の切れ目のない行政支援にはなり得ていません。なぜなら、子どもに関係する行政は、例えば、学校教育、児童福祉、子ども支援、社会教育、青少年育成といった具合に分断されており、情報の共有化もなされていない場合が多い実態となっています。これでは、子どもを断片的にしかとらえることができません。この問題を乗り越えていくためには、行政間を横に繋ぐ方策を考えなければなりません。

これを横軸と捉えたとすれば、縦軸として乳幼児期から若者まで切れ目のない支援は、なされているのでしょうか。前述したとおり、高校生は、大牟田市の社会教育・生涯学習の対象からすっぽりと抜け落ちてしまっています。これは、高校生が視野に入りにくい構造になっているからです。例えば、県立高校と連携を図ろうとすれば、市行政の管轄ではないことから、県教育委員会との連携を図らなければなりません。行政の枠を超えての連携は、言うは易しいのですが、実際には困難を伴うことも多い状況です。しかし、全国的に見たとき、基礎自治体と都道府県教育委員会との連携を積極的に推進している自治体も散見されます。筆者の知る限りでは、市教育委員会（社会教育課）－県教育委員会のケースもあれば、市企画課－県教育委員会というケースもあ

ります。いずれにしても、人口減少期を迎える自治体にとって、高校との連携強化は欠かすことができなくなっています。

つまり、横軸と縦軸での切れ目のない支援体制を構築できるかどうかが課題となります。さらにいえば、子ども関係の支援に関心を持つ市民は少なくありません。例えば「子ども食堂」や子どもの学習支援に見られるように、機会があれば、参加して手伝いたいという市民の組織化を図ることも重要です。

2. 「視点2 ESDを通じた、人づくり、つながりづくり、地域づくり」

「視点2」については、とくにSDGsの17の目標を見てもらってもわかるように、全庁で取り組むことのできる課題です。内閣府の「SDGs未来都市」に選定されたことを契機に、学校教育の範囲に止まらず市民の理解促進に向けた取組みと、「持続可能な開発のための教育」(ESD)の担当が可能となるような体制整備を行い、全市をあげて持続可能な地域づくりへと接続させていく道筋をつけていくことが必要です。そのためのプラットフォームとして社会教育・生涯学習が役割を果たすことが求められています。

3. 「視点3 学習環境の整備・充実」

「視点3」については、「視点2」で述べたことと重なりますが、学校教育(高校も含む)との連携、市役所内部の行政部局間の連携、他の自治体(例えば県教育委員会)との連携、市民団体(例えばESD・SDGsに関心をもつ団体)や民間事業者との連携を視野に入れる必要があります。つまり、単独の行政部局での施策展開に限度があると考えた場合、コアを置きながら関連部局、周辺部局との有効な連携の有り様を考え出さなければなりません。しかし、それぞれの行政の部局は、単独の行政目標があり、予算措置されています。これを乗り越えていくためには、プラットフォームの構築が必要ですが、その任は、社会教育・生涯学習が担うことが期待されるのではないのでしょうか。なぜならば、社会教育・生涯学習を担うということは、常にベストの完成形があるのではなく、社会的ニーズに応じて普段に検証され発展させられていくという性格を持っているからです。

IV おわりに

最後に、以上のような施策展開を考えたとき、行政の役割はこれまで以上に重要ではありますが、一方では行政主導の方法には限界が来ているといえます。というのは、一つには、人口減少を背景としてこれまでのような予算の拡大が考えられないこと。二つには、地域課題解決にむけた「多機関連携」・「多職種連携」の必要性を考えたときに、行政内部間のみならず、市民との協働・連携を欠かすことができないからです。より専門的な知見をもった市民団体やNPO、社会貢献を考える民間企業との連携・協働を図ることによって課題解決の新たな展開が期待されます。したがって、市民団体やNPOが活躍できるような環境を整えることも重要になってきます。

これからの地域社会にとって、これまでの枠組みを大切にしながら、新しい息吹を吹き込んでいくことが「持続可能な社会」づくりにつながっていくことと思われます。